

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	20100	ごみの減量化推進事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策		23		良質な環境の保全	根拠法令	循環型社会形成推進基本法	4	1	4	☒ 主な事業
施策の展開		42		きれいなまちづくりの推進	戦略事業	206 3Rの推進及びごみの減量化				☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開					戦略事業					☒ 新市建設計画
										☐ 定住自立圏構想
										☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	生活環境が多様化し、ごみの排出量が增大する中で廃棄物を最小限に抑え、資源を有効活用しながら地球環境への負担を減らす循環型社会の構築が求められている。家庭から排出されるごみの減量化・資源化を推進するため、生ごみ処理機の購入補助や資源ごみ集団回収の奨励、各区へ廃棄物減量化推進員を設置し、リサイクル意識の向上を図る。 ・生ごみ堆肥化容器：購入価格の2分の1に相当する額で補助限度額1基当り3,000円の助成(1世帯2基まで) ・電動生ごみ処理機：購入価格の2分の1に相当する額で補助限度額1基当り20,000円の助成(1世帯1基まで) ・資源ごみ集団回収促進事業奨励金：回収業者に引き渡した資源ごみ1kg5円の奨励金(限度額：1団体20万円) ・廃棄物減量化推進員：区長の推薦により各区に設置し、一般廃棄物の適正な分別及び資源化に努める。(任期2年)
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
循環型社会の形成を推進するため市民と協働でごみの減量化及び資源化に取り組む必要があるため、平成18年度に生ごみ処理機等購入補助金、平成20年度に資源ごみ集団回収促進事業奨励金の交付を開始した。	生ごみ処理機等購入補助金の申請件数は、年度によりばらつきがあり、横ばい傾向である。 集団回収は、登録団体及び回収量のどちらも横ばいである。 平成29年度から生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機の補助率等を見直し増額した。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
集団回収実施団体にアンケートを行った結果(平成26年実施)、奨励金は、備品購入費や旅費、区民館やゴミステーションの改修費等、様々な用途に活用されていた。 生ごみ処理機設置補助金の申請者から、「可燃ごみを出す回数が減った」、「生ごみの臭いがしなくて良い」、「良い肥やしができる」等の意見を伺った。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円	単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	
1.資源ごみ集団回収奨励金	604	資源ごみ回収量120.812kg × 5円/kg	千円	475	472	488	604	600	
2.生ごみ処理機設置補助金	157	電動生ごみ処理機購入補助金76,700円、生ごみ処理容器購入補助金80,300円	千円	117	179	88	157	450	
3.需用費	588	消耗品費536,100円、食料費9,266円、印刷製本費42,100円	千円	46	113	0	588	420	
4.その他	0		千円	0	0	0	0	41	
			事業費計 (A)	千円	638	764	576	1,349	1,511
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円	事業費 財源	1.国庫支出金	千円				
2.都道府県支出金	0	千円							
3.地方債	0	千円							
4.その他	0	千円							
				5.一般財源	千円	638	764	576	1,349

前年度 増減理由	・各補助金申請件数・申請額の増加による補助金額の増 ・ごみ減量化と3R推進事業実施に伴う需用費の増	従事職員数	常時	1人	最大	10人	×	1日	=	延べ	10人
-------------	--	-------	----	----	----	-----	---	----	---	----	-----

前年度増減理由	・各補助金申請件数・申請額の増加による補助金額の増 ・ごみ減量化と3R推進事業実施に伴う需用費の増
---------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 10 人 × 1 日 = 延べ 10 人

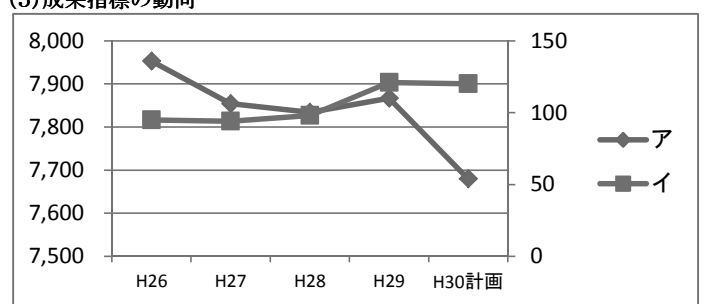
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動		⇒	③ 活動指標名		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動)			ア	電動生ごみ処理機助成件数 コンポスター助成件数	基	7 / 8	11 / 18	4 / 20	4 / 32	15 / 50
	①生ごみ処理機等の販売店へ助成制度の周知を行い、助成件数の増加を図った。 ②スポーツ少年団・老人クラブに集団回収事業の周知・啓発を行い、登録団体数・回収量の増加を図った。 ③ごみ減量化と3R推進事業(市民宣言・事業者宣言)を実施した。				イ	集団回収登録団体数	団体	29	29	32	33
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		⇒	④ 成果指標名		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	対象 意図 対象 意図	世帯		ア	一般家庭可燃ごみ排出量 (ゴミステーション排出分)	t	7,953	7,854	7,834	7,867	7,680
		家庭から排出される生ごみの減量化									
		集団回収実施団体		イ	資源ごみ集団回収量	t	95	94	98	121	120
集団回収を通じてリサイクル意識の向上 奨励金の活用によるコミュニケーションの活発化											

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③	(2)		
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況		成果指標ア 成果指標イ
【コメント】(低下の場合、その理由)		
③ 今年度取組事項(30年度に取り組む主な事項について記載)		時期 内容
・H30.5月		・各種団体の総会時に集団回収事業の周知・啓発を行う。
・年度内		・ごみ減量化と3R推進事業(市民宣言・事業者宣言)を継続する。
今後の方向性		☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
H30年5・6月ころ		各種団体の総会開催時等を利用し、集団回収の周知・啓発を行う。